

第2回 日本のODAを変える会 議事録
「民」主導の国際協力、多様な関係者との連携にむけた提言

日時： 2010年3月30日(火) 18時30分～21時

場所： GRIPS 1階 研究会室1A・B

冒頭発言者： 藤田幸久氏 民主党国際局長/参議院議員

佐藤寛氏 JETRO 貿易開発部 上席主任調査研究員

ポイント

- 市民の代表たる議員が活動することで、メディア、市民、国会が動く。特に災害援助においては政治主導による迅速な支援決定・現場訪問が重要。
- 日本と欧米の ODA 文化の違いをふまえて、日本人の善意をつなぐ官民連携、多様な協力チャネルを考案すべき。同時に、BOP ビジネスにおいて企業と NGO をつなぐインセンティブ作りも重要。
- 途上国と先進国との結びつきは多様化している。ODA に限定せず、日本から途上国への資源移転の総量を増やすことを検討すべき。
- 日本の ODA は制度疲労を起こしており、全ての形態を抜本的かつ大胆に見直して改革する(= 更地から見直す)必要がある。ODA 政策の調整メカニズムも不在。
- 日本は、アジアの人材や資源を活用した、リード・コーディネーター的役割を比較優位として、ODA の国際競争力を高めていくべき。東アジアを軸とした協力戦略が必要。

1. 本会の趣旨説明(大野泉)

- ・ 第1回会合(2月24日開催)では、「新しい時代のODAを考える視点」というテーマで、政界・メディア・NGO界の代表からの問題提起にもとづき議論を行った。主なポイントは、①ODAという概念自体を変える必要があり、理念・政策・予算・体制を含める抜本的な改革が必要、②国益と国際益、経済成長と人間の安全保障など二項対立で議論されがちだが、グローバル化時代に根本は一緒なので協調して取り組むことが重要、③議論の中で浮かび上がってきたのが、「民」主導の国際協力、バイとマルチの活用、アジアで培ってきたネットワーク型国際協力、国会と政治の役割、及び国民の理解と参加をどう促すか、などのキーワード。
- ・ 今回は、その中でも「民」主導の国際協力に焦点をあて、特に多様な関係者と連携という観点から、民主党の藤田幸久議員とJETROの佐藤寛氏にからお話をいただく。
- ・ 本会合のテーマに関する追加資料として、参考資料を準備したので適宜、参照いただきたい(①NGOとODAの連携、②NGO・ODA連携制度の国際比較、③BOPビジネス推進プラットフォームのイメージ)。①は、2009年に重要な改革が進んだ外務省のNGO連携無償に焦点をあててNGO・ODA連携の今後の展望と課題をまとめたもの。

2. 冒頭発言(1):

藤田幸久氏(民主党国際局長/参議院議員)——NGOの参画、ODA政策再編の方向性

- 議員とNGOの参画を活性化せよ
- ・ 「民」主導の国際協力については、特に(市民に近い)NGOや(国民に選ばれた)議員の参画を活性化する必要がある。

- 1996年に民主党から衆議院議員として当選したが、それ以前は国際NGOを含む2つのNGOで活動していた(カンボジア平和、難民支援等)。ODAを考える契機となったのは、1984年に森進一氏が主催する「じゃがいもの会」を通じてザンビアで井戸掘りのプロジェクトに携わったこと。プロジェクト対象地域には水や電気がないのに、その周辺では日本のODAで小学校が建設され、水や電気が乏しい地域なのに水洗トイレや電動黒板が整備されていた。なぜかと外務省に聞いたら、予算消化のためとの回答をうけ、「永田町と霞が関を変えなくてはいけない」と思った。これが議員になったきっかけである。
- 議員として最初の活動は、オタワ条約(対人地雷禁止条約)締結に向けた働きかけだった。難民を助ける会による地雷撤去キャンペーンと本「地雷ではなく花をください」について国会で話したところ、多くの議員が購入し、半年間で5千冊が売れた。その後、超党派議員の活動につながり、オタワ条約加入に向けた署名活動が展開、ベルギー大使館で在日大使が集まり日本政府にアピールした他、メディアも一緒になって政府を動かし、最終的には調印の前々日にオタワ条約が国会で加入された。メディア、議員、市民、国会が動いた事例であった。今後、このような活動を加速化する必要がある。

● トップの決断による災害支援、議員による援助外交が重要

- 最近、援助がますます外交の柱になってきていると感じる。本年1月に鳩山首相より、震災後のハイチへの緊急援助と調査のため、政府としてではなく与党の人間としてみてきてほしいとの要請があり、首藤議員とテントや簡易トイレなどを持って現地入りした(詳細は配布資料②を参照)。感じたのは、大規模の自然災害が起きた時、トップが支援を決断し、すぐに現場に入らなければ、グローバルスタンダードの国とはみなされないという点。CNNやBBCはキーアンカーを派遣して24時間中継をしていた他、中国国営放送も24時間中継をしていた。中国のレスキュー隊は4番目に到着したが、これは胡錦濤国家主席によるトップダウンの決断によるもの。アメリカではオバマ大統領が決断し、ヒラリー・クリントン国務長官が震災後すぐにハイチ訪問、続いてクリントン元大統領とブッシュ前大統領なども現地入りした。政治家が現地に迅速に入ること、国民の意識をひきつける役割を果たしている。したがって、(前回会合で首藤議員より指摘があった)国民参加がないためODAが国民の怨嗟の対象となっているという点については、国民の代表である議員がすぐに現地に行ってチェックする、そして広報することにより、ギャップを埋めなくてはならない。

● 「民」主導の国際協力で、日本人の善意をつなげ

- 年間3万人もの自殺者があり国内問題が深刻な中でなぜODAかという議論もある一方、日本人は温かい心、同情心をもっている。だからこそODAは成り立っているのだが、議員、メディアや学者を含めた国内関係者による国民への呼びかけは不十分である。例えば、9.11の被害者となった白鳥さんの父上は、息子の供養のため、毎年アフガニスタンに行き子供たちを支援している。このような方がいらっしゃる一方で、日本人の多くは寄付やネットなどでの献金に慣れておらず、躊躇してしまう。日本人を善意をつなぐためにも、民主導、そして多様なステークホルダーとの結びつきを考える必要がある。
- 追加資料として、「海外の民主化支援財団とそのシステム」という資料を席上配布した。先進諸外国では国会で議決し、議会が予算を使い、例えばアメリカでは受け皿のNGOに委託して民族支援を行っている。フランスとドイツは政党ごとに財団があり、これらの財団は関係政党の政策とは独立した形で、国の予算を活用しながらマルチの関わりをしており、それぞれのステーク

ホルダーが、比較優位に基づいて支援を行えるようになっている。特に conflict resolution については、政府のパスポートを持っている人間は、必要な人に会えないなどのデメリットが多いため、むしろ民の方が活動しやすい。議員は官でなく民なので、このようなプロセスに関わっていけるだろう。こういった取組みは今まで遅れていたのも、お膳立て作りを含めて議員が関わっていかなくてはならないと考えている。

冒頭発言(2):

佐藤寛氏(JETRO 貿易開発部 上席主任調査研究員)——BOPビジネス、新たな連携のあり方

● 日本と欧米の ODA 文化の違いをふまえた、官民連携を

- ・ もともと社会開発を研究してきたが、今年度(平成 21 年度)より JETRO で BOP ビジネス推進を担当。最近、開発の分野でこれまで議論が少なかった企業の役割に焦点があたり、「援助は悪いがビジネスはよい」と無邪気に語る人が多いが、自分自身は違和感がある。これは総論としてはよいが公共性を軽視する落とし穴がある。「援助よりも貿易を」は 1960 年代の UNCTAD の頃からある議論で、ビジネスと開発の好循環ばかりを強調するとグローバリゼーション推進の市場経済万能派の考えとも一致する。また、グローバリゼーションが進んでもやはり日本と欧米の ODA 文化は違う。日本で寄付文化が根付いていないのは税制の問題だけではなく、援助するという心持はあるが、その発現方法が日本は欧米と違うのではないか。現にユニセフ協会や日本赤十字などは膨大な活動資金を調達することができる。根本的な違いとしては、欧米ではキリスト教が根強いが日本では少なく、キリスト教的な考えに基づいた活動が少ないことが挙げられる。とはいえ、まだ日本が貧しい時代、伊勢湾台風の被災地域に対して愛媛県の婦人会が被害者への義援金集めをした例、ベルマーク活動など、日本でも多くの互助活動がある。
- ・ 欧米ではキリスト教精神を軸とし、ODA と市民社会が同一の基盤の上に立っているが、日本では ODA と市民社会が共有する価値観はない。したがって、官民連携という際に、様々なアクターがどう連携しているかは欧米と日本で異なる点に留意する必要がある。アメリカでは、民のやりたいことを官が支援する。逆に、官のやりたいことに民を誘導するのは、かつての産業政策であり現在日本がやろうとしている BOP に近い。同時に国際公共政策に民を巻き込んでいこうというモチベーションが官側にある。日本では国際協力は官主導という概念を民が持っているため、公共性を国家が握ることに危機感がない。国家に対する信頼があるためで必ずしも悪いことではないが、民の担う公共性について考え直すべきときかもしれない。

● BOP ビジネスは「アクセス」、「消費」を通じて貧困削減に貢献

- ・ BOP ビジネスは一日 8 ドル以下で生活する層を対象とし、企業がビジネス活動を一生懸命やることで貧困削減にもつながるというロジックに支えられた新たなビジネスモデルである。その背景には、貧困層は貧乏なので商品やサービスに「アクセス」できない「BOP ペナルティー」を負わされており、このペナルティーを除去してそこに商品・サービスを届けることで生活改善につながるという考えがある。貧困削減では、今までは所得向上ばかり考えていたが、所得は変わらないけれど「消費」を通じた貧困削減があることが発見され、ドナーは補助金をつけて支援する仕組みをつくった(UNDP、USAID など)。もちろん新しい市場なのでリスクはあるが、企業を巻き込むためのインセンティブとして、イノベーションや、CSR 的活動な取組み、若手人材育成などのメリットも強調される。
- ・ BOP ビジネスには国際公共政策、産業政策という二側面があり、外務省は MDGs 達成のため

に民を巻き込む、一方の経産省は日本企業のために途上国市場を開拓するという目的がある。とはいえ、日本企業は、70年代に東南アジア諸国で日本製品が流入した際、新植民地政策と批判された経緯があるため、途上国でのBOPビジネス展開に慎重である。80年代後半に週刊誌が中心になって展開した反ODAキャンペーン(官民癒着)の影響もある。また、企業自身、途上国の情報がないため躊躇があること、もともと日本企業はハイエンド志向で高付加価値化を目指す傾向があること、組織内問題として経営陣の関心が低い傾向も挙げられる。企業を取り巻く状況として、他国のように官が支援する仕組みがこれまでなかったが、新年度以降 JICA の支援スキームが立ち上がる。また逆説的ではあるが、市民社会があまり企業をバッシングをしてこなかった点も企業が途上国の社会問題に関与するインセンティブ不足の原因として挙げられる。欧米では企業がバッシング対策の一環として、CSR および BOP ビジネスを展開してきた経緯があるが、日本企業はその危機感が薄いためやってこなかった。

●BOP ビジネス促進に必要な連携とは

- ・ 従来型のBOP商品の販売方法は、ヤクルトのように自前の販売員を活用した方法である。第2の方法は地元のNGOやODAと組んで社会課題解決に取り組むもので、インドでのユニリーバの活動などが代表例である。第3の方法として、住友化学のオリセットネットのように、国際機関に販売してシェアを拡大していくやり方もある。第2の方法はこれからBOPビジネスの本流となっていく可能性があるが、第2、3の方法は日本企業の得意分野でないため、官民連携でやっていく必要があるだろう。今年度は経産省がセミナーなどを開催したが、今後、BOPビジネスを具体化する上で鍵となるのは企業への情報提供や、キックオフ時点での資金提供だろう。これをふまえて、JETROではBOPビジネスに関する基礎知識の整理や、他国の事例分析、国ごと・分野ごとの潜在ニーズ発見を中心とした調査研究を実施中。今後、製品開発の段階に入ったら、JICAのスキームを活用してもらうという役割分担がありうる。いずれにせよ官民連携として、ビジネスだが貧困削減にも結び付くという事例に対する支援を行う正当性はあると考えられる。
- ・ 日本企業の事例を挙げると、ヤマハ発動機がBOPとは呼んでいないが、途上国でイノベーションな事業展開を行っている。例えば西アフリカにおいて発動機を売ろうとしても価格で中国に勝てない。消費者もヤマハ製品の品質がいいのは分かっているが(中国製品は1年で壊れるのに対し、ヤマハは10年使用できる)、お金がないので中国製品を買う。また、製品を使用する人と買う人が異なり、バイクタクシーのドライバーは壊れなくて乗り心地のよい日本製バイクを好むが、オーナーは利益重視なので中国製を選好する。このような構造性を理解してマーケティングを考える必要がある。クボタのトラクターも同様で、東アフリカでは最初にODAで日本製のトラクターが入った。その後価格面で一度は中国に駆逐されたが、我慢しているうちに巻き返せた。「最初の一年」の我慢期間に官から支援があれば、ジャパンプランドが広まっていくのではないかと。

●ODAに限定せず、日本から途上国への資源移転の総量増加をめざせ

- ・ 先進国と途上国との結びつきのルートは多様になっている。市民、社会企業家、あるいはインターネットを使ったKIVA投資、先進国のスーパーで買えるフェアトレードなど、今は途上国との様々なかかわり方ができている。これからのODAを考える際には、日本からその国の発展のために途上国に流れる資源(資金、人材、資源)の総量を増やすことを大前提としつつ、公的援助(ODA)は額は増やすが比率を減らし、民からの資源移転を増やしていくことを提案したい。こういう方向の中で日本のODA政策のグランドデザインを考える必要がある。

3. 意見交換・質疑応答

● 「民」の資金動員のために、もっと多様な方法を考案せよ

- ・ 昨年証券会社よりマイクロファイナンス債が発行されたが、完売したため担当者が驚いたとの話を聞いた。客層は初めて債券を買う若者が多く(20代は一口8万円)、今まで経験がなかった人たちがマイクロファイナンスに共鳴して購入しており、会社としてはCSRと捉えていたものの、結果としてよいビジネスチャンスになったとの話である。国内でもそういう層があると知った。この事例を聞いた他の証券会社でも、国内支所より同じ取組みを始めたいとの要望があったが、どこに投資すればよいのかわからないという話も聞いた。
- ・ ODAというより国際協力全般という広い議論だと思うが、どうしても政府、役所のODA予算に焦点が当たる。しかし今は「新しい公」の役割とは何かを考えていく必要があるだろう。そのような中で、JICAやNGOも政府だけでなく、一般国民に対してより積極的に働きかけをしてもよいのではないか。ユニセフの募金箱はどこにでもあるが、ユニセフでできることがJICAでできないはずはない。またフランスの医療NGO(世界の医療団)は、シャネルのホールを借りてファンドレイジングのためにコンサートを行い、若手音楽家への支援の場も提供していた。フランスの大使館でもファンドレイジングディナーなどをやっている。日本のNGOも資金動員のための努力をもっとすべきではないかと感じる。

● BOPビジネスにおいてNGOと企業の接点をどう作るか

- ・ 途上国への資金流入額を増やすことは大事という前提で、ODA以外の資金動員を図りODAも増やしていくべきとする佐藤氏の提案は理解するが、そのプロセスをどうしていけばいいか。「慈善」ではなくて「ビジネス」という議論がある中で、NGOの視点にたてば「権利」という議論もある。日本では権利ベースの考え方があまり根付いていない。また、BOPが脚光を浴びてもODA絶対額が増えるかどうか分からないので、公的資金を軽視した議論に行きすぎないかを懸念する。MDGsは2015年以降も重要で、保健や教育セクターには国家の介入が必要であるため、国家システムを構築しないと、安価な製品を提供するだけでは貧困削減につながらない。市民社会が国家を監視するというプレッシャーがあれば相対的にバランスがとれるはずだが、(市民社会が未成熟の)日本では民間企業が突出する可能性があることを懸念。
- ・ NGOとBOPの接点として、MDGs達成の観点から「権利」と「ビジネス」をwin-winで結べないだろうか。MDGsは5つの柱があるが、日本の民間企業の力を発揮できるのはどの柱か。なお、保健については、日本のBOPビジネスでは議論されていないが、安価なエイズ治療薬の開発と、エイズ基金などの資金がアフリカを対象にエイズ治療薬という市場を作り出した。エイズ対策は当初は予防だけだったが、治療を受ける「権利」として市民社会などが働きかけた結果、南アフリカ、タイ、ブラジルなどで活動が活性化し、政府が対応し始めた。そしてジェネリック薬を製造販売していたインド企業と、ジェネリック薬をアフリカに持っていった国境なき医師団の活動が結びつき、クリントン財団などによる大量買い付けで価格が低減した結果、「権利」と「ビジネス」がうまく結びついた。知的所有権などを守りながら価格を下げるためには、公的資金の役割が大きく、またインド企業と欧米企業がアフリカで併存できることとなった。住友化学の取組みはあるが、日本にはそのような視点が欠けている。
- ・ アフリカに7年間滞在した経験がある。資源ブームの最中、首都は明るくなったが、地方は変わらず、貧富の格差は拡大した。援助がそれをもたらしたともいえるし、経済発展のせいだとも

いえる。アフリカでは援助しやすい国に対して援助をやっている(「サプライ・ドリブン」)。最大の貧困層を抱えるスーダン、ソマリアやナイジェリアにはあまり援助は入っていないように感じる。アフリカだけで考えると、国内の貧富格差だけでなく、諸国間の格差拡大にも寄与しているのではないか。したがって、BOP ビジネスも同じような効果をもたらすのではないか。対象は貧しくない層なので、最貧困層には到達しない。見捨てられている国も多いのではないか。

→(藤田議員)

- ・ 以前イギリスに住んでいたが、英国 NGO の素晴らしい点は、地域にチャリティショップがあり、お客さんが参加できること。またテレビ番組があり、広報を通じて支援金を送ることもできた。多様なステークホルダーとの連携を語る時に、こういう部分の方が重要ではないかと考える。

→(佐藤氏)

- ・ 「慈善」ではなくて「権利」という議論は MDGs を貫いている柱と理解するが、実はこれは日本では一番分かりにくい概念。以前イエメンに 5 年住んでいた際、乞食にお金をあげたが、イスラム教の教えでは富める者が貧しい者を助けるのは当然であるため、決してお礼を言わない。日本人には違和感があるが、これはもともとの価値観を共有しないと成り立たないこと。同様に、日本では「権利」という考え方が根付いていない。権利を振りかざす他者への違和感がある。
- ・ NGO による企業への働きかけが必要な分野として、チョコレートと児童労働の関係がある。外国のチョコレート企業はすべて児童労働に対する取組みを始めており、英国のキャドバリーはすべてのチョコをフェアトレードに切り替えた。その背景には、NGO がプレッシャーをかけ、市民が反応したことがある。日本企業の行動を変えるためには、市民がセンシティブティを持たないとだめなので、日本の NGO が提起する必要は大いにある。
- ・ BOP ビジネスを通じて可能となる「アクセス」と、「権利」は必ずしも同一でないと考えている。製品・サービスを買うためには「アクセス」が必要で、貧困層にとってそれが限られていることを BOP ペナルティという。山奥の人々の「アクセス」を容易にするためには販売も必要。アクセスの問題が解決されさえすれば、あちこちにビジネスの種があるのではないか。JETRO では日本企業の貢献可能性について、教育、エネルギー、農林業など 5 分野でニーズ調査をして有望商品を提案した。例をあげると、インドネシアにおけるハンドポンプ販売により、住民は安全な水にアクセスできるようになり、企業は中古品が売れる。栄養では”ready to use therapeutic foods”という極度の栄養失調児への栄養補給治療食があり、フランスの企業が特許を有し市場を独占しているため、ユニセフは日本企業に市場に参入してほしいと考えている。インドの教育分野では鉛筆、消しゴム、定規などニーズがあるので、日本から持っていくのではなく、品質のよいものを現地で供給できるとよい。また、農機具についてはハンドトラクターをどうすれば安く提供できるか。日本企業が、BOP 層によるこれら製品へのアクセスを向上させるビジネスに取組めば、「メイドインジャパン」というブランド名もあるので事業展開できるのではないか。
- ・ BOP ビジネスは確かに一日一ドル以下の最貧層を消費者として捉えていないかもしれない。その上の層に働きかけることによって貧困層の総数を減らし、その分のリソースを最貧層に充当できる、という考えが根底にある。

● 現行の仕組みを「更地」から見直すべき、ODA 政策の調整メカニズムも不在

- ・ ODA に三つの柱(人道・緊急援助、MDGs を軸とする社会開発、経済開発)で整理しないと議論が混乱する。また佐藤氏の話にあったように、オールジャパンと言うものの、実際には、外務省は MDGs、経産省は経済開発を重視するなど、二つに分かれており、そこにさらに財務省が関係している。まず藤田議員に考えて頂きたいのは、三つの柱の連携をどう行うかという点。ま

た、過去 5 年間の途上国への資金の流れを見ていると、ポートフォリオ資金が増えており、中国、インド、ブラジル、ベトナム、インドネシアでは ODA 額の 5~10 倍が流入している。もちろん緊急援助や NGO も必要だが、自立のために、いかに途上国の民間セクターを育てていくかが重要。インドネシアやベトナムなどで雁行形態型の発展を支援していくためには、外務省、財務省、経産省が連携すべき。

- 日本の ODA は制度疲労を起こしており、改善するより、抜本的に変えるべき(スクラップ・アンド・ビルド)。JICA 統合後も色々な商品ができたが、職員の声を反映させた商品ができないかと思う。例えば、無償資金協力と技術協力はひとつでよいのではないか。一方、BOP ビジネスを支援する協力スキームができた点はよかった。使いやすいように仕組みを変え、浮いた予算を対外発信の強化などの知的貢献に充当していけるとよい。また、財務省、外務省、経産省がそれぞれ縦割りで活動している点について、財務省は戦略的にどうマルチを活用するかを考え、もう少しオールジャパンという形でまとまれるようにした方がよいと感じる。
- 日本のスキームは複雑。JICA だけではなく、日本の ODA 全体を更地にして大胆な改革をしてほしい。
- 日本の援助は百貨店のような感じ。5 階まで開発援助が入り、他のフロアに日本の拠出金による国際機関、そして最近では NGO もテナントに入ってきた。商品は人間の安全保障を含め何でも揃っており、イニシアティブはいわば特設会場。百貨店の中で議論はいくらでもできるが、そこを出ていないのが課題。日本の現状をみると、百貨店はどんどんつぶれており、最近ではユニクロが躍進している。ユニクロの強みは「明確なコンセプト」があり、「国際競争力」をもち、また「国民的な支持」があること。日本の ODA もこの三点を備えた新たなものを考えなくてはならない。そのためには、産・官・学・市民を併せて、日本の総力を結集したナショナルプロジェクトを立ち上げる。それは政治がリードすべきものかとの議論はあろうが、突破力が必要。たとえば 30 件くらい、数十年のプロジェクトを立ち上げ、積極的に PR もやっていく。今、年間の ODA 予算は約一兆円だが、その中の一部を割り当てるだけでもインパクトがある、年間百億円を投資して具体的に取組むと ODA も変わったとみられるのではないか。
- ODA の改革疲れがあると感じる。日本人は真面目なので常時改革をしている。JBIC 設立(99 年)以降、JICA の独立法人化(2003 年)、政府系金融機関の改革を契機とした新 JICA の設立(2008 年)と、日本ほど短期間で器を変えている国は他にない。改革にはコストもある。政治家や国民の考えを反映すべきであるが、継続性も考えなくてはならない。

→(藤田議員)

- 日本は戦略と政策の両方が乏しく、その多くは政治の問題であった。オタワ条約の批准は、防衛省と外務省の抵抗があったため、超党派の議員で連帯し、ショートカットをした。またクラスター爆弾禁止条約批准は河野洋平衆議院議長(当時)の功績が大きい。議長でありながらクラスター議連の会長も務め、同氏の突破力は重要だった。現在、特別会計の仕分けもやっているが、成果が出るまでは突破力が必要だろう。
- 国家戦略局は外交と防衛は対象外としており、これを変えなくてはならない。

● 民主党の ODA 政策について

- 民主党の ODA 政策とは何か。マニフェストにも出てこない。党内で議論はあるのか、それとも個々の議員の関心にとどまる程度なのか。また民主党は、ODA を含む国際協力政策の立案過程をどのように行っていく方針か。政治主導ということで政策調査会が廃止されたが、復活されつつあるとも聞く。民主党として、どのように ODA を議論する場を作ろうとしているのか。

→(藤田議員)

- ・ 正確に回答すれば、民主党としての ODA 政策はない。政策を反映させる仕組みもない。国際局長は政策には関わらず、外交・防衛政策はそれぞれ岡田外務大臣と北澤防衛大臣が担当している。原則として、与党議員は政策に関わらないことになっているが、この点は変えようとしている。外交と防衛のマニフェスト作りについては、政務三役と衆・参議院の外交防衛委員会の理事が議論することになっており、国家戦略局では議論していない。
- ・ ただし、民主党は政策の中身もっている。核政策(核廃絶をめざす議員連盟、岡田外相、平岡議員、犬塚議員)、環境政策(岡田外相、福山議員、ツルネン議員、岡崎議員など)の他、NGO 支援も重視している。緊急支援ではスマトラ、アフガニスタンの他、コソボもマセドニアから入り、マセドニアで民主党の事務所を作って支援を行った。アフガニスタンでも空爆終了後にペシャワールとカブールに事務所を作り支援を行った(事務局長は西村政務官)。また、戦後補償(シベリア抑留者、捕虜、BC 級戦犯、在韓被爆者などへの支援)など、色々な分野で外交政策のテーマ別に活動してきた議員グループがあり蓄積がある。これらの政策について民主党トップの意見は一致している。政策立案というより、どのようなガバナンスが望ましいかを考えなくてはいけない。

● 東アジアの協力を進化させて、日本の ODA の競争力を高めよ

- ・ 国際機関の側から過去 10 年間の日本の ODA を見ると、日本の魅力は下がっているのではないか。特に中国の存在感が大きくなっている。荒木主幹が前回会合で提起されたように、日本の比較優位は、東南アジアにおいてリード・コーディネイターとして地域協力をどうやってまとめていけるかにかかっている。これができれば、日本は国際機関にとっても有益なパートナーとなる。中国と違う国際的プレゼンスを示すことができるだろう。このような「連携型」国際協力、あるいは南南協力の中で、日本はアジアの資源や人材をもっと活用していく役割を果たせるだろうし、将来性ある国際協力をできるのではないか。これは国際社会のためにもなる。ODA が重要な外交ツールの一つであるとすれば、東南アジアの協力の中身をもっと濃くすること。そのような方向性はないのか。
- ・ 個人的には、ゼーリック総裁の訪日回数をみても、日本に対する世銀の関心は高いと感じている。IDA16 次増資交渉に向けた動きの一環かもしれないが、世銀は日本とのパートナーシップを強めている感触。東南アジアを軸とした協力戦略を作るべき、という指摘は賛成。
- ・ 援助をめぐるのは、MDGs 達成への貢献と、援助を通じて日本経済をいかに元気にしていくか、という2つの考え方が昔からあるが、今は後者が大きくなっている。特に中国の台頭に伴い、日本が中国型で援助を行うのか、それとも欧米型でやっていくのか、それともハイブリッド型に何でもやっていくのか。ブティック型は個人的には面白いと思うが、日本の援助額は大きく(ネットで5位でもグロスで2位)、巨大な援助ビジネスを抱えて大規模事業を実施している点を考えると、難しいのではないか。しかし、もう少し戦略的にやっていくべきとの指摘には同感。

● 「民」主導の中で官について

- ・ 官から民へどう資源を持っていくかが本日の議論の中心になっているが、官をどうエンカレッジするかという視点も重要。外務省や財務省などには非常に意欲的な人もおり、一生懸命やっている人材をどう伸ばしていけるかも考えるべき。官僚バッシングだけが聞こえてきて、意欲的な人をエンカレッジする話が聞こえてこないことについてどう考えるか。
- ・ 途上国政府の役割をどう考えるか。小さい政府でよいか、それともより積極的な役割を果たす

べきか？

→(藤田議員)

- ・ 官にも意欲的な人はいるが、それを摘んでしまうシステムがあるため、そこを変える必要がある。政治主導で国民の意思を実現できる環境を整えれば、意欲的な役人が出てくるのではないか。
- ・ 途上国には開発独裁を含め様々な政権があるが、最低限のガバナンスがある国が援助の受け皿となるべき。その際、日本は、相手国の国民にとって利益のある援助をすることを肝に銘じて支援する必要がある。

● 本会合でとりまとめる提言について

- ・ 今年の5月2～3日にタンザニアでTICAD IVフォローアップのための閣僚級会合が開催される。本会合の提言をそれに間に合わせることができればよいが、岡田外相あての提言を作成できるかどうか。それだけでも大きな成果が期待できる。間に合わないのであれば惜しい。

→(藤田議員)

- ・ 岡田外相あての提言については、一枚紙でまとめるべき。つなぐお手伝いはしたいと思う。

→(小嶋)

- ・ 本会合を立ち上げた時は、岡田外相による「300日プラン」をターゲットにして集まった。どのようにインプットしていけばいいのか見えない部分もあるが、政務三役や外務省内のODA見直しタスクフォースなどにインプットしていればよいと考えている。3～4のテーマをもとに提言できればよい。最終回には西村政務官や福山副大臣に来ていただけると有難いと考えている。

4. 発言者による総括

(佐藤氏)

- ・ 東アジアとの協力については、日中韓が連合を組んで、欧米型、クリスチャニティー型とは異なる援助手法について理論的な議論をしたらよいのではないかと。どちらが正しいという話ではなく、議論に多様性を提供することに意義がある。ジャパンプランドのナショナルプロジェクトはぜひやるべき。頑強性ある日本製品を途上国の人たちに廉価に提供できることは、産業政策としても意味がある。

(藤田議員)

- ・ 個人的には、独仏和解の関係からいっても、北東アジアにおけるconflict resolutionのために、東アジア共同体が不戦共同体そして、経済交流共同体として発展していけばよいと思う。マーシャルプランの時、アメリカは援助を与える条件として欧州に統合を促したため、欧州はまとめる必要があった。アメリカは大西洋国家であるが、あえて関わらないことによって欧州をまとめた。したがって、(オバマ大統領は、アメリカを太平洋国家と称したものの)、東アジア共同体もアメリカが関わらない方がいいのではないかと。
- ・ 現行のODAの仕組みを更地にして取組めという意見に大賛成。更地にしないまま海外援助庁を設置しても、問題はますます拡大する。どのように改革するかは中にいる人に聞きながらやっていきたいが、政治の意思が必要で、日本が本当に国際貢献するためには仕組みのリストラが必要ということが大義になるだろう。その上で、オールジャパンとして多様なアクターの参画にもとづく、競争力のある仕組みを作っていきたい。

5. 幹事による総括と次回予定(小嶋)

- ・ 第1回会合ではODAをとりまく内外の環境が変わる中で、「何のため」という理念の議論をし

たが、今回はアクターに焦点を当てて議論した。ODA そのものを変えることに加え、ODA を梃子にして日本全体を変えていこうという動きではないかと感じた。

- 次回は 4 月 22 日に開催。国際協力の政策決定のあり方をテーマに、武見敬三先生と参議院外交防衛委員会調査室の柴崎敦史氏に冒頭発言をお願いする予定。その次はまだ議論中だが、アジア戦略、国民の参加と理解など、具体的なイシューを議論していきたい。今回の議論の結果を参加者がそれぞれ持ち帰って、周囲でも議論を喚起して頂きたい。

以上